

平成 30 年度第二次補正予算案に対する 本会議討論

立憲民主党・民友会・希望の会
杉尾秀哉

立憲民主党・民友会・希望の会 の杉尾秀哉です。

私は、会派を代表して、ただいま議題となりました平成 30 年度第二次補正予算案に対して「断固反対」の立場から討論します。

まず、冒頭に、昨年 7 月私はこの本会議の場で、安倍内閣を憲政史上まれに見る「ウソつき内閣」「ごまかし内閣」と申し上げました。

残念ながらその指摘は当たっていました。

今国会、冒頭から焦点となっている「統計不正」。その問題の核心は…。

- ① 15 年以上続けたデタラメな統計不正に、
- ② 昨年 1 月から、こっそりデータ補正を加えて、21 年 5 ヶ月ぶりの名目賃金の高い伸びを「演出」し、
- ③ 更に、厚労省の幹部職員が同席した「お手盛り調査」を、第三者性が高いと強弁し続けたことです。
- ④ 加えて、実態解明のキーマンである大西・前政策統括官を、予算委員会直前に更迭する「証人隠し」としか取れない処分に対して、我々は強く抗議するものです。

中でも最大の問題は昨年 1 月のデータの復元です。

これに関して、予算委員会での「アベノミクス偽装」「賃金偽装」との野党側の指摘に対して、安倍総理や根本厚労相らは意味不明な抗弁を繰り返しました。これはとりも直さず、統計不正がアベノミクスの成果を揺るがしかねない大問題であるからに他なりません。

予算委員会での私たちの追及で、昨年の実質賃金もマイナスだった可能性が極めて強くなりました。

さらに、安倍政権になってからの5年間で実質賃金は4%のマイナス。リーマンショック期並みの落ち込みという識者の指摘もあります。

私には、安倍総理が施政方針演説で「成長と分配の好循環によるアベノミクスの進化」と言う意味が、さっぱり分かりません。

むしろ、全国津々浦々に吹いているのは、アベノミクスの暖かい風ではなく、総理の「大ボラ」ではないでしょうか？

事実、政府が「景気拡大が戦後最長になったと見られる」と発表した直後の世論調査、例えば毎日新聞によりますと、景気拡大を「実感していない」が74%で、「実感している」はわずか17%に過ぎません。

仮に戦後最長であったとしても、間違いなく「最弱」なのが実態で、そもそも今回の統計不正で、この政府発表そのものを疑っている国民も多くいます。

また、今回の補正予算の審議で、別の重大な問題も明らかになりました。私も去年の統計法の審議で指摘した、GDPのかさ上げ疑惑です。

安倍総理は先の施政方針演説でも「この6年間、3本の矢を放ち、経済は10%以上成長しました。戦後最大のGDP600兆円に向けて着実にあゆみを進めて参ります」と胸を張りました。

確かに2016年の統計改正で、2015年の名目GDPがいきなり32兆円近くも増加し、537兆円と過去最高になりました。

これを受け、おととしの総選挙で自民党は、名目GDP「50兆円増」と大々的に成果をアピール。ところが、実際には32兆円近くが国際基準に合わせた研究開発費の計上や、実態が全く不明な「その他の項目」で「かさ上げ」された数字でした。

単純に比べてはいけない新旧データを比較し、過去最大の伸びと自画自賛する。

GDPの「かさ上げ」も、毎月勤労統計の「データ補正」も、いずれも調査方法を変更することで数値を大幅に上振れさせる全く同じ手口で、しかも、経済財政諮問会議での麻生大臣の問題提起や、安倍総理がGDP600兆円の目標を掲げたのが発端だった疑いが濃厚です。

そもそも、この政権は EBPM=エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング（証拠に基づく政策決定）が出来ない。

それよりむしろ、最初に政策を決めて、それに合わせてデータを都合よく解釈したり、変更したりする。そして、都合が悪いデータや事実には目を向けず、隠ぺいする。こうした安倍政権の体質は霞ヶ関の官僚に蔓延しつつあります。

厚労省の、当時、入省 4 年目の統計担当係長は、2017 年度の厚労省採用の「しおり」に、毎月勤労統計について、「アベノミクスの成果を測る指標の一つとして、国会でも注目を浴びており、経済財政諮問会議などから改善が求められています」とのメッセージを寄せています。

これを見ても明らかのように、厚労省の末端の職員まで毎月勤労統計とアベノミクスが明らかに結びつけられ、「改善を求められている」。つまり、「統計を何とかしろ」と政治の側からプレッシャーを受けていたことが伺えます。

これはすなわち、“統計に政治の手が入っている”ことを強く推認させる証左に他なりません。

まさに今回の不正統計問題の「核心」がここにあります。

この他にも指摘すべき問題はまだまだあります。アベノミクスの「肝」は円安と株価ですが、これが根本から揺らぎつつある。

先日発表された GPIF の昨年 10 月から 12 月の運用実績は、過去最大のマイナス 14 兆円でした。国民が汗水垂らして働き、せっせと納めてきた年金の積立金が一気に 14 兆円も吹っ飛んだのです。

その一方で、日銀の ETF 買い入れは、昨年 1 年間で 6 兆円にも達しました。外国人投資家の「売り越し額」を上回る規模です。まさに GPIF と日銀がアベノミクスの核心である「株価」を支えている構図です。

それでも大多数の国民の生活実感は一向に向上しない。これでは、まるで「アベコベ・ミクス」であり、「ウソノ・ミクス」です。

モリカケ問題、働き方改革のデータ問題、財務省による公文書改ざん、そして今回の統計不正等など。この国はまさに政権ぐるみの「粉飾国家」となりつつあります。これのどこが「美しい国」なのか？

その全ての責任は安倍総理、あなたにあります。そして、役所の統治能力に根本的に欠ける根本厚労相と合わせて「辞任すべき」と申し上げた上で、本補正予算に反対する理由をご説明します。

まず第一の理由は、過大な公共事業関係費が計上されている点です。本補正予算には、国土強靱化の緊急対策として、一兆七百亿円が計上されていますが、緊急性の中身の検証が不十分なうえ、財源として建設公債を一兆三千億円も追加発行するなど、財政面からも余りに問題が多い。

次に、第二の理由は、T P P対策や、中小企業支援など、既視感のあるメニューが並んでいる事です。あらかじめ想定されていたのに当初予算に入り切らなかった項目を並べ補正を組むのは、この内閣の常套手段。そして、平成30年度一般会計予算の規模は101兆3,581億円となり、財政規律はさらに「緩み切って」います。

その結果、これは第三の理由ですが、基礎的財政収支が当初予算から2.3兆円も悪化し、「元の黙阿弥」の12.7兆円の赤字になるなど、安倍政権の財政健全化に向けた姿勢そのものが根本から揺らぐ事態に立ち至っています。

折しも、安倍総理が昨年11月、本補正予算の編成を指示したその日に、国の財政制度等審議会は、第二次大戦末期並みに借金が積みあがった現状に敢えて言及し、「過ちを二度と繰り返す事があるてはならない」と異例の訴えをしました。

その安倍政権が、平成31年度予算案で防衛予算を更に積み増し、護衛艦「いずも」を事実上、空母化するなど、専守防衛の枠を大きく踏み外しつつあるのは、歴史の皮肉でしょうか？

さらにもう一つ、「子どもを産まなかったほうが問題」と言い放った麻生大臣の、あまりに心ない発言に改めて強く抗議しなければなりません。貴方の人権感覚はどうなっているのか？それに加えて、相次ぐ麻生大臣の暴言を放置する安倍総理の姿勢そのものが今、まさに問われています。

「経済成長なくして財政再建なし」と繰り返し、財政規律を顧みず不要不急の支出を補正に計上し、さらには経済の実態を「統計偽装」で取り繕おうとしてまで政権の座に固執する安倍総理。

私たち立憲民主党は、こうした安倍政権と徹底的に対峙し、この国を「いつか来た道」にさせない決意を申し述べて、私の反対討論を終わります。

ご静聴ありがとうございました。

以上